



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <https://www.tyk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 牛込 伸隆

(氏名) 中村 直也

TEL 0572-22-8151

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,945	△3.2	895	△17.2	1,223	△10.0	790	△2.1
2026年3月期第1四半期	8,210	4.8	1,082	2.1	1,360	△8.3	807	△25.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,237百万円 (259.2%) 2026年3月期第1四半期 1,179百万円 (△4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.79	—
2026年3月期第1四半期	18.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	72,493	57,512	69.8
2026年3月期	66,994	54,015	70.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 50,587百万円 2026年3月期 47,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	9.30	—	16.00	25.30
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	9.30	—	21.30	30.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,885	△1.2	1,775	△6.8	2,085	△9.4	1,375	0.8	30.94
通期	31,770	0.9	3,550	3.0	4,170	△2.4	4,530	21.2	101.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	45,477,000 株	2026年3月期 45,477,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,045,253 株	2026年3月期 1,045,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	44,431,753 株	2026年3月期1Q 44,431,996 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
 [期中レビュー報告書]	 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善・株高基調を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安の進行に加え、海外における政治経済の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当第1四半期連結累計期間における粗鋼生産量は前年同期比1.0%増の2,035万トンとなりました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と生産性向上に引き続き全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内の粗鋼生産量の減少トレンドが続く中でも、当社の耐火物製品への国内外での需要は概ね堅調に推移しているものの、79億45百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

利益面では、営業利益は8億95百万円(前年同期比17.2%減)、経常利益は12億23百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億90百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①日本

国内の売上高は耐火物需要の減少により、52億60百万円(前年同期比9.3%減)となりました。また、セグメント利益は7億52百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

②北米

北米の売上高は耐火物需要の増加により、11億13百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、セグメント利益は1億5百万円(前年同期比79.1%増)となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高も耐火物需要の増加により、12億69百万円(前年同期比17.3%増)となりました。また、セグメント利益は1億17百万円(前年同期比58.3%増)となりました。

④アジア

アジアの売上高は堅調な耐火物需要の推移により、2億18百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、セグメント利益は18百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

⑤その他

その他の売上高は83百万円(前年同期比1.0%増)となりました。また、セグメント利益は40百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、385億45百万円となりました。その主な要因は製品及び外注品の増加(1億10百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ53億83百万円増加し、339億48百万円となりました。その主な要因は投資有価証券の購入・時価評価による増加(53億88百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加し、149億80百万円となりました。その主な要因は繰延税金負債の増加(15億17百万円)、賞与引当金の増加(4億10百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ34億97百万円増加し、575億12百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金の増加(32億63百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月19日に公表いたしました業績予想の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,354,986	17,187,630
受取手形及び売掛金	8,928,967	9,014,835
電子記録債権	477,771	454,850
製品及び外注品	5,145,126	5,255,775
仕掛品	2,024,903	2,058,528
原材料及び貯蔵品	4,119,239	4,178,390
その他	428,489	445,187
貸倒引当金	△49,109	△49,856
流動資産合計	38,430,374	38,545,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,419,774	2,434,648
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	2,177,321	2,170,132
土地	4,928,473	4,931,637
その他（純額）	656,490	653,954
有形固定資産合計	10,182,059	10,190,373
無形固定資産	63,348	58,145
投資その他の資産		
投資有価証券	17,597,953	22,986,527
繰延税金資産	613,197	605,003
その他	147,093	147,145
貸倒引当金	△39,159	△39,159
投資その他の資産合計	18,319,085	23,699,517
固定資産合計	28,564,494	33,948,036
資産合計	66,994,868	72,493,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,633,288	1,804,421
短期借入金	3,366,712	3,357,712
未払法人税等	761,538	315,564
賞与引当金	658,352	1,069,284
その他	1,137,845	1,465,447
流動負債合計	7,557,736	8,012,430
固定負債		
繰延税金負債	2,783,136	4,300,944
役員退職慰労引当金	1,006,240	1,018,646
退職給付に係る負債	1,560,825	1,577,556
その他	71,797	71,218
固定負債合計	5,422,001	6,968,366
負債合計	12,979,737	14,980,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,133	2,491,133
利益剰余金	34,023,543	34,102,978
自己株式	△240,633	△240,640
株主資本合計	38,672,042	38,751,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,486,299	10,749,986
繰延ヘッジ損益	△5,253	—
為替換算調整勘定	1,020,899	1,086,083
その他の包括利益累計額合計	8,501,945	11,836,070
非支配株主持分	6,841,142	6,925,038
純資産合計	54,015,131	57,512,580
負債純資産合計	66,994,868	72,493,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,210,793	7,945,832
売上原価	5,876,858	5,764,226
売上総利益	2,333,934	2,181,606
販売費及び一般管理費	1,251,700	1,285,878
営業利益	1,082,233	895,728
営業外収益		
受取利息	13,779	27,434
受取配当金	194,795	206,733
不動産賃貸料	21,956	22,730
為替差益	44,828	61,651
その他	14,317	24,342
営業外収益合計	289,678	342,892
営業外費用		
支払利息	7,609	10,754
不動産賃貸原価	3,774	3,570
その他	45	296
営業外費用合計	11,429	14,621
経常利益	1,360,482	1,223,999
特別利益		
固定資産売却益	798	2,821
投資有価証券売却益	143	0
ゴルフ会員権売却益	300	—
特別利益合計	1,242	2,822
特別損失		
固定資産廃棄損	2,646	7,264
固定資産除売却損	363	—
特別損失合計	3,010	7,264
税金等調整前四半期純利益	1,358,715	1,219,556
法人税等	386,157	353,366
四半期純利益	972,557	866,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	165,492	75,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,064	790,343

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	972,557	866,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,482	3,283,440
繰延ヘッジ損益	46	5,253
為替換算調整勘定	171,595	82,139
その他の包括利益合計	207,123	3,370,833
四半期包括利益	1,179,681	4,237,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,402	4,124,468
非支配株主に係る四半期包括利益	212,278	112,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	240,092千円	274,633千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,798,115	1,028,648	1,082,393	218,582	8,127,739	71,440	8,199,180
その他の収益	—	—	—	—	—	11,612	11,612
外部顧客への売上高	5,798,115	1,028,648	1,082,393	218,582	8,127,739	83,053	8,210,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,086,672	—	13,715	15,142	1,115,530	337,697	1,453,227
計	6,884,787	1,028,648	1,096,108	233,724	9,243,269	420,751	9,664,020
セグメント利益	1,020,081	59,172	74,323	20,401	1,173,978	41,176	1,215,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,173,978
「その他」の区分の利益	41,176
セグメント間取引消去	9,568
全社費用(注)	△142,489
四半期連結損益計算書の営業利益	1,082,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,260,734	1,113,219	1,269,232	218,785	7,861,972	72,225	7,934,198
その他の収益	—	—	—	—	—	11,634	11,634
外部顧客への売上高	5,260,734	1,113,219	1,269,232	218,785	7,861,972	83,860	7,945,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053,488	—	69,646	20,858	1,143,993	326,210	1,470,203
計	6,314,223	1,113,219	1,338,878	239,643	9,005,965	410,070	9,416,036
セグメント利益	752,755	105,987	117,684	18,367	994,795	40,340	1,035,135

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	994,795
「その他」の区分の利益	40,340
セグメント間取引消去	9,479
全社費用(注)	△148,886
四半期連結損益計算書の営業利益	895,728

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

東京窯業株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 魚住 康洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 草太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京窯業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。